

A high-angle, top-down photograph of a young child with long brown hair, seen from behind, sitting on a light-colored, textured rug. The child is wearing a light pink long-sleeved shirt and is focused on drawing a circular Earth on a white sheet of paper. The drawing shows green continents and blue oceans, with the child's hand holding a blue marker and adding details to the landmasses. Surrounding the child are various art supplies: several colored pencils and markers are scattered on the rug to the left and top; a small blue eraser is nearby; and a woven basket filled with more colored pencils sits to the right. The scene is brightly lit, casting soft shadows. In the bottom right corner, there is a stack of colorful papers (pink, yellow, green) and the text for the Nomura Research Institute Group.

NRI

サステナビリティ ブック 2024

野村総合研究所グループ
Nomura Research Institute Group

Dream up the future.

未来創発

NRIグループのコーポレート・ステートメントは「Dream up the future. 未来創発」です。変化が激しく先の予測がつかないこの時代。社会のこれからをしっかりと見据えながら確かな未来を切り拓いていきたい。そのために、新しい価値を創造することで世の中に貢献したいと私たちは願っています。NRIグループはあくなき挑戦を続けていきます。

SDGs（持続可能な開発目標）*のアイコン掲載について

NRIグループの価値共創の取り組みを紹介している「Action—価値共創の事例—」のページでは、SDGsで掲げられている17の目標のうち、該当する目標のアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。



サステナビリティブック 2024 Contents

2 ごあいさつ

4 サステナビリティ経営

9 Action—価値共創の事例—

10 最新テクノロジーによるイノベーションと未来社会を洞察する

12 社会起業家を育成し、地域にイノベーションを起こす

14 DXで農業経営と快適な地域の暮らしを支援する

16 脱炭素社会の実現に向けて森林価値を高める

18 共同利用型サービスで日本の証券取引を支える

20 安心してAIを利用できるデジタル環境をつくる

22 過疎地域における医療へのアクセス改善に貢献する

24 グローバル視点で社会課題の解決に挑む

26 人的資本の拡充

29 知的資本の創出・蓄積

30 環境・社会への取り組み

35 参加しているイニシアチブ

36 数字で見るサステナビリティピックアップ

38 外部からの評価

42 NRI Group Vision 2030 ステートメント

44 **Column**「金融のノルムを変える」

46 グローバルネットワーク

48 NRIの国内グループ会社

49 サステナビリティブック2024 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役 社長

柳澤花芽



野村総合研究所（NRI）は創業以来、時代に先駆けた政策提言、企業戦略の提案、情報システムの開発・運用などの事業を通して、人々の豊かな生活に貢献してまいりました。持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長戦略を一体として捉え、社会価値を創造することで私たちも成長していく「サステナビリティ経営」を推進しています。

未来の世代に豊かな生活や美しい地球をつないでいくためには、複数の問題が絡み合い、関係者が多岐にわたる社会課題に対して解決策を導き出し、実行していかなければなりません。NRIグループは、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる強みを発揮し、業界や官民の枠を超えたさまざまなステークホルダーとの共創によって社会変革をめざすDX3.0を推進しています。カーボンニュートラルや地方創生・地域スマート化、サーキュラーエコノミーなど、

社会課題を基点としたテーマにも取り組んでいます。

近年、特に市場が成熟している企業・業界において、デジタルを活用した新たなチャレンジに積極的な姿勢が見られ、AIへの注目が急速に高まっています。インターネットの普及によって人々の生活やビジネスが大きく変化したように、AIも社会に非常に大きな変化をもたらし、あらゆる場面で必要不可欠になっていくことが予想されます。私たちは、AIを始めとした先端テクノロジーをリスクにも十分配慮しながら活用し、お客さまや社会の発展につなげていきたいと考えています。

新たな社会価値を創造し社会課題の解決に挑む精神は、創業時から現在まで受け継がれている私たちNRIグループのDNAです。このような志を持った人材がNRIグループに集まっており、高度な専門性を持って自律的に挑戦・成長を続けています。また、多彩な個の力を最大限に引き出すとともに、それぞれの力を

結集して集団としてのパフォーマンスを高めていく人的資本経営にも力を入れています。さまざまな専門性を持つ役職員の「異才（彩）融合」によって、複雑化している社会課題を多角的に洞察し、広く社会に貢献できる事業を展開してまいります。また、ESGの取り組みにも注力しており、昨今は社外から高く評価いただいておりますが、今後は海外も含めたNRIグループ全体、そしてサプライチェーン全体の取り組みへと進化させるべく、ますます力強く推進します。

NRIグループはステークホルダーのみなさまと信頼関係を築きながら、自らの強みを磨き上げ、社会にとって「なくてはならない存在」であり続けることをめざしてまいります。そして私たちは、より長期的な視点と、より広い視野を持って未来を描き、豊かで持続可能な社会の実現に挑み続けます。



サステナビリティ経営

NRIグループ創業の想い

野村総合研究所は、1965年に日本初の民間総合シンクタンクとして設立された「(旧) 野村総合研究所」と、1966年に設立され日本初のコンピュータの商用利用を実現した「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生しました。(旧) 野村総合研究所の設立趣意書には「産業経済の振興と一般社会への奉仕」という志が書かれて

います。この志がNRIグループのサステナビリティ経営の原点にあります。「経済価値と社会価値の両立」は私たちにとって特別なことではなく、創業当時から取り組んでいることです。また、両社の合併は、「来るべき高度情報社会を見通したとき、システム機能を持たないシンクタンクはあり得ないし、シンクタンク機能を持たないシステム企業もあり得ない」という、あらゆる分野でデジタルの

力が必要とされているまさに今の世の中を予見した考えに基づいて行われました。本業を通じて新たな社会価値を創出し、社会課題の解決に挑む精神は、私たちのDNAとして今日まで受け継がれています。

(旧) 野村総合研究所の設立趣意書
(1962年 野村證券作成)



NRIグループの企業理念



長期経営ビジョン

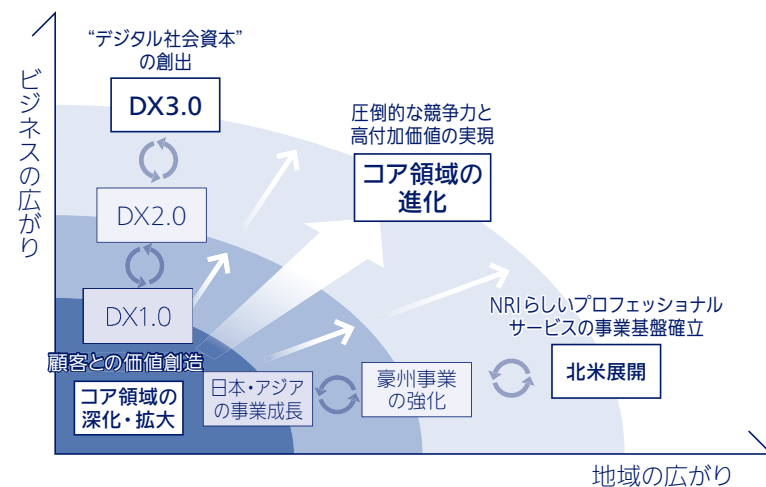
NRI Group Vision 2030

企業理念を実現するために定めた「NRI Group Vision 2030」(V2030)では、2030年までのNRIグループの成長ストーリーを描いています。

これまで実績を積み重ねてきた私たちのビジネス、つまりコア領域の深化・進化と、DX3.0への挑戦、そしてさらなるグローバル展開を軸に成長することで、世界をダイナミックに変革する存在となることをめざします。

Envision the value,
Empower the change

成長ストーリー



サステナビリティ基本方針 (マテリアリティ)

V2030では、サステナビリティの考え方をマテリアリティとして成長戦略に組み込みました。私たちは、「創出する価値」、「価値を生み出す資本」、「経営基盤(ESG)」の3層からなる8つのマテリアリティ(右ページ参照)で、「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」に取り組めます。

DX3.0への挑戦

これまで展開してきた、プロセス変革やインフラ変革を実現するDX1.0や、ビジネスモデル変革を実現するDX2.0に加え、社会課題解決に主眼を置いたDX3.0にも挑んでいます。

す。私たちが持つコンサルティングとITソリューションの強みを掛け合わせ、DX3.0を通じて、持続可能な社会の実現に向けた社会変革を推進します。

DX3.0とは

社会の トランス フォーメー ション	DX3.0	パラダイム 変革	さまざまなパートナー との共創を通じた 「デジタル社会資本」 の創出
	DX2.0	ビジネス モデル 変革	今までにない デジタルサービスの確立
顧客・業界の トランス フォーメー ション	DX1.0	プロセス 変革	既存ビジネスの進化 新事業の創出
		インフラ 変革	

NRIグループのマテリアリティ

マテリアリティ:「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

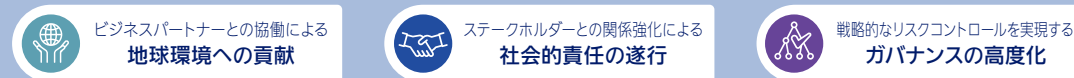
創出する価値



価値を生み出す資本

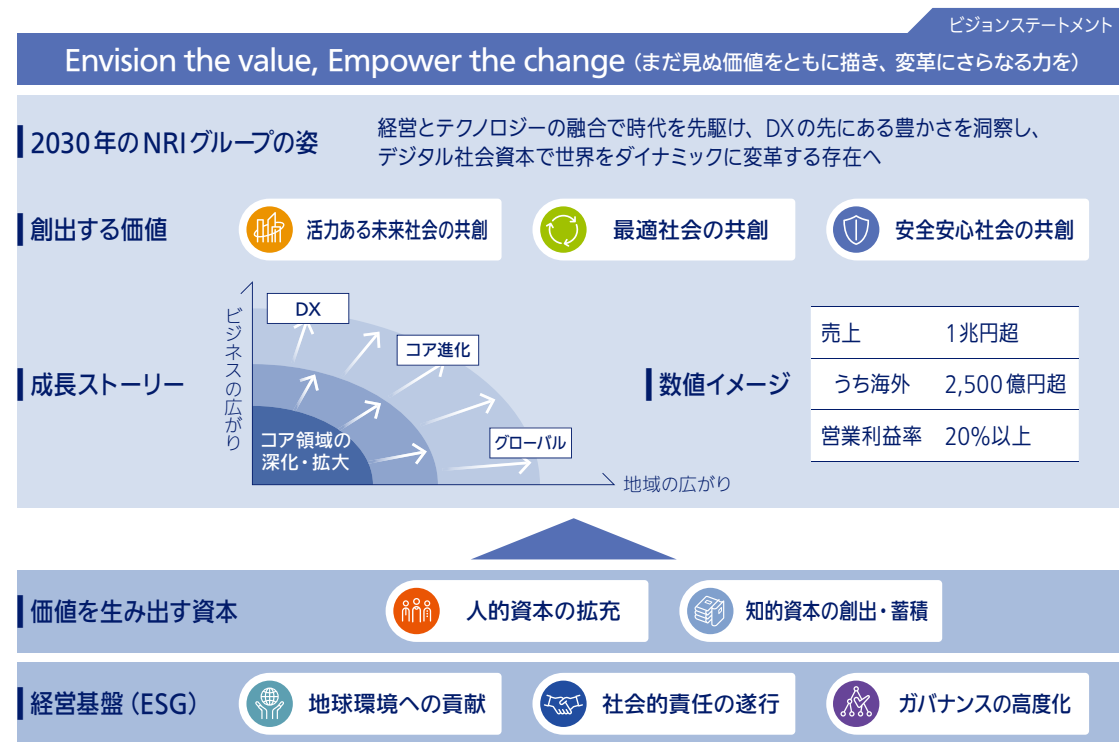


経営基盤(ESG)



V2030 全体像

NRIグループは、「持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長戦略は一体」と考え、サステナビリティ経営を進化させていきます。



Action —価値共創の事例—

活力ある未来社会の共創



最新テクノロジーによるイノベーションと未来社会を洞察する



社会起業家を育成し、地域にイノベーションを起こす



DXで農業経営と快適な地域の暮らしを支援する

最適社会の共創



脱炭素社会の実現に向けて森林価値を高める



共同利用型サービスで日本の証券取引を支える

安全安心社会の共創



安心してAIを利用できるデジタル環境をつくる



過疎地域における医療へのアクセス改善に貢献する

活力ある未来社会の共創 最適社会の共創 安全安心社会の共創



グローバル視点で社会課題の解決に挑む



『WIRED』日本版編集長 松島倫明氏(右)
とNRI未来創発センター デジタル社会研究
室長 森健(左)の対談

活力ある未来社会の共創

最新テクノロジーによるイノベーションと未来社会を洞察する



社内外の専門家や有識者と生成AI時代の新たな社会を考察する、
「NRI未来創発フォーラム TECH & SOCIETY」を開催しました

NRIはコーポレート・ステートメント「未来創発」に基づき、日本や世界の未来の姿を考える「NRI 未来創発フォーラム」を毎年開催しています。2023年度は、オンライン配信で約5,500名の方にご視聴いただきました。

今回は「生成AI時代の新たな社会」をテーマとし、長年にわたりAIと社会との関係を研究してきたNRIの専門家3名が講演。①生成AIがもたらすのは人が持つ創造力の革命かそれともAIに隷従する道か、②生成AIの技術で拡張される社会システムは機械的か生物的か、③生成AIが人のスキルを代替し新たな知識を紡ぎ始めたとき人の仕事はどうなるのかという論題について、独自の視点から考察しました。さらに、『WIRED*』日本版編集長の松島倫明氏とNRI森の対談では、AIが常在する新たな社会像について意見を交換。松島氏は、「真のクリエイティビティは自分が理解できないものから生まれる。生成AIを私たちが理解できる範囲の中に押し込めてしまうかどうかという態度が、まさに今後問われてくる」と語りました。

NRIはこれからも新しいテクノロジーや社会の変化を洞察し、よりよい未来社会づくりに向けて社会提言を続けてまいります。



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



17 パートナシップで
目標を達成しよう

* 1993年、米国でプリントマガジンとして創刊。テクノロジーを軸に社会や文化を切りとり、あるべき未来像について発信している総合メディア



とかちイノベーションプログラムから生まれた「馬車BAR」。ソリを馬が牽引するレース「ばんえい競馬」で活躍した馬が曳く馬車で、夜の帯広を散策する

活力ある未来社会の共創

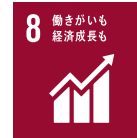
社会起業家を育成し、地域にイノベーションを起こす

地域を魅力的に変えるイノベーター集団をつくり、新事業を創出する、「イノベーション・プログラム」を実施しています

地方都市では、地方銀行や財団などの組織を中心にスタートアップ支援システムが充実してきた一方で、投資すべき新事業や企業が少ないことが課題になっています。NRI未来創発センターでは、日本各地で革新を起こすローカル・イノベーターを育成し、地域産業の創出をめざす「イノベーション・プログラム」を2015年から実施しています。

本プログラムでは、中学生から80代の方までさまざまなバックグラウンドを持つ参加者が、10数回のセッションを通じて、チーム単位で新事業の構想を練り上げます。人生をかけて取り組みたいテーマを事業アイデアの原点とし、個人ではなく2名以上のチームでの構想を重視する点が特徴で、創作的起業家のコミュニティを形成していきます。NRIは参加者に寄り添い、ともに議論を重ねる「共創型アドバイザー」として伴走します。開始から10周年を迎える本プログラムは、これまで全国5エリア*¹で展開し、750名超の起業家、160以上の新事業構想、27の新会社を生み出しました*²。

NRIはこれからも、それぞれの地域に根ざしたイノベーション創出を支援し、地域活性化に貢献していきます。



*1 北海道十勝、沖縄、山陰、新潟、山形県鶴岡の5エリアで展開
(2023年10月現在)

*2 2023年12月現在



DXで農業経営と快適な地域の暮らしを支援する

農家や生活者に快適で暮らしやすい生活環境を提供する、
「スマートアグリコミュニティ」推進に取り組んでいます

昨今、農村地域では人口減少や高齢化が進む一方で、デジタル化も一層進展し、生活が大きく変わることが予想されています。NRIは全国農業協同組合連合会（JA全農）のDXパートナーとして、JA全農が推進している「スマートアグリコミュニティ」構想を、サービス企画からシステム開発、運用まで一気通貫で支援しています。

「スマートアグリコミュニティ」では、JAグループの運営する各種サービスやインフラ、さらに行行政サービスまでをITでつなぎ、地域の農家や生活者にとって快適で暮らしやすい生活環境の実現をめざしています。生活関連事業をその第一段階と位置づけ、NRIはJAグループ内のサービスを連携させて、ポイント還元や商品入荷情報、組合員向け情報の提供などを行うスマートフォン用ポータルアプリを開発。群馬県のJA前橋市をモデル地区として、実証実験を行いました。この後、段階的に農業経営関連、行政との連携へとサービス範囲を拡大していく予定です。

NRIはこれからも、DXやスマートシティ分野での知見を活かして、自立と成長を続ける地域社会の実現を支援していきます。



2

計画を
ゼロに

11

住み続けられる
まちづくりを

12

つくる責任
つかう責任



脱炭素社会の実現に向けて森林価値を高める

CO₂削減や森林を取り巻く地域課題解決のために
「森林由来J-クレジット^{*1}」の創出・流通促進に取り組んでいます

日本は広大な森林を有し、年間500万吨ものCO₂を削減する可能性^{*2}がありますが、人手不足などにより放置林が増えた結果、老齢林が増加し、CO₂吸収量は減少しています。日本各地で、森林の機能・価値が低下することで、森林への関心低下や林業の衰退を招き、さらに森林の機能・価値低下が加速しています。

NRIは、このような悪循環に歯止めをかけ、脱炭素社会の実現に貢献するため、「森林由来J-クレジット」の創出・流通促進に取り組んでいます。これは、適切な森林管理や木材活用によって増加させたCO₂吸収量を、国がクレジットとして認定し、クレジット創出者はそれをCO₂排出企業に販売して、収益を地域のさまざまな事業に活用できる仕組みです。NRIの提供するJ-クレジット創出・流通基盤では、現在課題となっている煩雑な手続きを効率化する機能と、CO₂吸収量などの情報をブロックチェーンに記録する信頼性確保の機能を備え、行政と連携して森林由来J-クレジットの創出の増大をめざします。第一弾として、山形県鶴岡市の2つの森林^{*3}で取り組みを始めました。

NRIは、官民を横断したさまざまな関係者との価値共創により、社会課題を解決に導く社会変革に取り組んでいきます。



※1 「J-クレジット制度」とは、省エネ設備導入や再生可能エネルギー活用、森林管理などによるCO₂排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証する制度。森林から創出されるJ-クレジットは「森林由来J-クレジット」と呼ばれる

※2 NRIの試算による

※3 山形県鶴岡市の温海町と三瀬地区で、2024年度中に認証される見込み



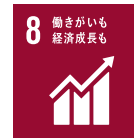
共同利用型サービスで日本の証券取引を支える

証券会社向けバックオフィスシステム「THE STAR」が
稼働開始から50年を迎えました

さまざまなモノやサービスを一人ひとりが所有するのではなく、他者と共有して使うSaaS^{*1}などの共同利用型のサービスが近年増えています。

NRIは、長きにわたる顧客支援を通して蓄積してきたさまざまな知見をもとに、共同利用型サービスを提供しています。その一つで、証券会社の管理業務をサポートするシステム「THE STAR」は、SaaSという言葉が登場する遥か前の1974年に稼働を始め、50年もの間、日本の証券取引を支えてきました。瞬時の判断で取引を行う証券会社では即時性が求められ、また、証券取引の支障は経済に影響を及ぼすため、安定性、信頼性、堅牢性も不可欠です。証券会社86社^{*2}が利用する「THE STAR」は、安定稼働という社会的責任を果たすとともに、お客さまのビジネス変革を支援するため、絶え間なく進化してきました。お客さまの、災害時における業務継続や、制度改正への迅速な対応、リモートワーク推進や業務効率化による働き方改革などにも寄与します。

NRIはこれからも、共同利用型サービスの安定稼働と時代に合わせた革新を続け、安全で円滑な証券取引を通じた日本経済の発展に貢献していきます。



^{*1} Software as a Service:クラウドサービス
の一種で、インターネットを通じて利用できるソフトウェア。利用者は自身でシステムを構築・運用をする必要がない

^{*2} 2024年3月末時点



安心してAIを利用できるデジタル環境をつくる

生成AIのセキュリティ診断サービス「AI Red Team」と モニタリングサービス「AI Blue Team」の提供を開始しました

多くの分野で生成AI、とりわけ大規模言語モデル（LLM*）の利用が増加しています。LLMへの期待が高まる中、固有の脆弱性や情報漏えい、不適切なコンテンツ生成などのリスクも明らかになってきました。生成AIを利活用する企業は、これらの問題を把握し、適切な対策を施すことが重要です。

NRIセキュアテクノロジーズは、生成AIを利用するシステムやサービスに特化したセキュリティ診断サービス「AI Red Team」の提供を2023年12月に開始しました。本サービスでは、アプリケーションによる自動テストと専門家による疑似攻撃によってAI固有の脆弱性を効率的かつ網羅的に検出します。LLM単体のリスクだけではなく、LLMと連動するシステムやサービス全体を俯瞰したリスクも評価できることが特長です。また、セキュリティ状況を常時モニタリングできる「AI Blue Team」の提供も2024年5月に開始し、この2つのサービスを組み合わせることで継続的なセキュリティ対策を実現します。

NRIグループはこれからも、便利で安全安心なデジタル社会の実現をめざし、より良いAIの利活用に向けた調査・研究や情報発信、ソリューション開発、セキュリティ構築など包括的な取り組みを推進していきます。



* Large Language Modelの略で、膨大なテキストデータから学習することで高度な言語理解を実現した自然言語処理モデル



(Photo by Darrian Traynor)

過疎地域における医療へのアクセス改善に貢献する

オーストラリアの過疎地域で 遠隔医療システムの導入を推進しています

世界各国で大都市圏への人口集中に伴い、過疎地域での医療提供が課題になっています。オーストラリアにある山あいの村“ダーゴ”でも、看護センターはあるものの、看護師では診療できない傷病を持つ患者は車で4時間かかる都市“メルボルン”の病院まで行く必要がありました。

NRIグループのVelrada Capitalは、ダーゴの医療課題解決のため、地域医療サービスを提供するBRHS*¹とともに、MR技術*²を活用した遠隔医療システムの導入を推進しています。ダーゴの看護センターに常駐する看護師がMicrosoft HoloLens*³を装着し、メルボルンの専門医とオンラインで連携することで、患者はダーゴにしながら診察を受けられます。急患発生時だけでなく、メルボルンで手術を受けた後の経過観察も遠隔での診察が可能で、医療環境に対する住民の不安解消につながっています。本システムは、ダーゴでの成功を受けて他地域にも広がり、BRHSの管轄域では半年間で406件の遠隔医療が実施されました。現在は、州全土の過疎地域へも展開されています。

NRIグループはこれからも、過疎地域における医療に革新を起こし、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。



*1 Bairnsdale Regional Health Service: ダーゴを含むイースト・ギップスランド地域に幅広い医療サービスを提供している組織

*2 Mixed Reality (複合現実): 現実世界とデジタル世界を融合させる最新技術

*3 Microsoft Corporationが開発したMRを実現するヘッドセットデバイス。現実空間にCGを重ね合わせたり、遠隔地の状況をリアルタイムに可視化したりすることができる



左より、NRI 常務執行役員 サステナビリティ推進担当 桧原猛、
WBCSD プレジデント兼 CEO Peter Bakker氏、NRI 常務執行役員 DX担当 野口智彦

グローバル視点で社会課題の解決に挑む



国際機関との対話を通じて、グローバル視点で社会課題解決を考え、NRIグループの戦略に反映しています

NRIでは、グローバルなサステナビリティのトレンドを理解し、経営戦略などに反映するため、国内外の社外有識者と毎年ダイアログ（対話）を行っています。2023年度は、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）^{*1}のプレジデント兼CEOであるPeter Bakker氏と、NRIのサステナビリティ推進担当 桧原、DX担当 野口が対話しました。

NRIからは、自社グループのビジネスモデルや成長ストーリー、社会課題解決に向けたDX3.0^{*2}のビジネスアプローチとその実例を紹介。Peter氏は、自社の事業を通じて取り組みが可能な社会課題を特定し、これらをビジネスモデルに織り込むNRIの戦略に、評価と期待を寄せました。続けて、気候変動を始めとした重要な社会課題に対し、デジタルを活用したソリューションの果たす役割などについてディスカッションしました。最後に、更なるWBCSDとNRIの協力関係の強化を確認し合い、今後への期待感とともにダイアログを終えました。

NRIグループは、これからも国内外の有識者の声をサステナビリティ経営に反映し、グローバル視点で社会課題の解決に挑んでいきます。



^{*1} World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発をめざす企業約200社のCEO連合体

^{*2} デジタル技術で新たな価値を生み出すDX（デジタルトランスフォーメーション）の中で、「社会課題解決」に主眼を置き、企業や産業の枠をこえて社会変革をめざすもの

人的資本の 拡充

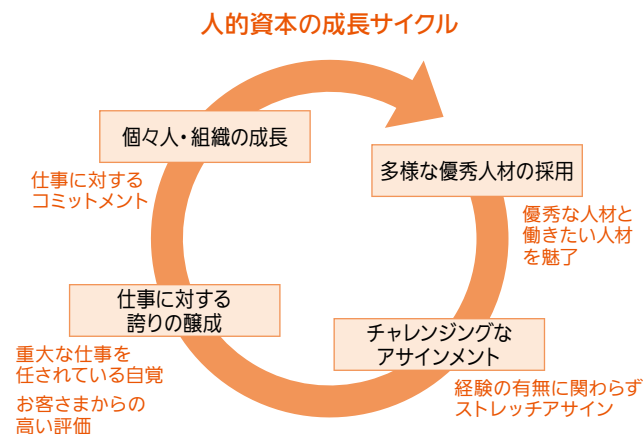


NRIグループの人的資本戦略

NRIグループには、高い専門性や多様な価値観を持ち、自ら設定した目標のもとで自律的に挑戦・成長し続けるプロフェッショナルな人材が集まっています。一人ひとりの能力を最大限に引き出し、互いの力を結集して共創することにより、社会価値の創出を実現する仕組みや環境づくりに取り組んでいます。

成長サイクル

独自の成長サイクルを回すことで、私たちの最大の強みである人的資本を拡充しています。個々人のスキル・キャリア志向などを踏まえた責任・裁量のあるアサインや、ローテーションなどによる経験の拡大といった社員と仕事の適切なマッチングで社員と組織の成長を後押ししています。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

NRIグループでは、多様な社員が生き活きと働き、挑戦し続けられる公平・公正な職場環境づくりを推進しています。

●「NRI Global Forum」の開催

NRI本体と海外拠点幹部とのコミュニケーションの場として「NRI Global Forum」を開催しています。2023年度はアメリカとオーストラリアのNRIグループから経営陣が集い、NRIグループのビジョンやグループ内で生まれるシナジーなどについて議論を交わしました。



価値共創浸透活動

社員一人ひとりが自らの業務と社会との関わりを理解し、社会価値の創出につなげる「価値共創浸透活動」を行っています。

●「価値共創リーダー」の育成

「価値共創を通じた社会課題の解決」を社員一人ひとりに浸透させるため、若手～中堅リーダー層の中から価値共創リーダーを任命しています。その育成にあたっては役員がメンターとなって寄り添い、年間プログラムを通して使命感とリーダーシップを引き出します。



社会価値の創出につながった好事例の 社内表彰制度「未来創発賞」

NRIグループでは、お客さまをはじめとしたステークホルダーとの共創を通じて社会価値の創出につながった取り組みの中から、傑出した好事例やNRIグループらしい独創的な挑戦事例を毎年表彰しています。

未来創発賞 The NRI Dream up the Future Award

価値共創賞 Co-creation Category

企業や他部署との協働を通じて、「創発する社会」の実現に優れた貢献をした社員やチームを表彰

特別賞 Special Recognition

上記には該当しないが、コーポレート・ステートメント「未来創発」に相応しい活動や社会課題の解決に貢献した社員やチームを表彰

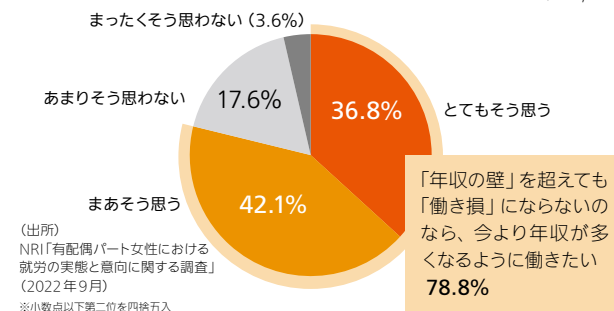
●2023年度の受賞テーマ例

「年収の壁」の問題提起と政策提言

主に非正規労働者が一定の年収額を超えて働くと社会保険料負担などが増え、自身や配偶者の給与手取り額が減る「年収の壁」がもたらす影響を明らかにし、発表。働き控えをせず希望するだけ働けて、所得増と労働力不足解消を同時に実現する必要性を提言し、政策にも影響を与えました。

Q. 新たな仕組みや制度が導入されることによって、「年収の壁」がなくなり、一定の年収額を超えて働いても手取りが減らなくなった場合、あなたは現在よりも年収が多くなるように働きたいですか。

(N=1,914)



知的資本の 創出・蓄積



NRIグループの競争力の源

知的資本は、NRIグループのなくてはならない競争力の源であり、他社との違いを際立たせる重要な要素です。私たちは知的資本の創出と蓄積によって、高付加価値サービスを提供するとともに、個々の持つ知識やノウハウを次世代へと継承し、組織力につなげています。

AIの活用推進

●「NRIグループAI基本方針」策定

NRIグループはAIに関わる研究・開発・利活用を進める立場として事業活動の中で適切にAIを導入・活用していくために、2024年2月に「NRIグループAI基本方針」を策定しました。この方針に基づき、AIの利便性とリスク（情報漏えいや権利侵害、正確性の不足など）の双方を考慮しながら、安全安心な環境下でAIの研究開発を行い、人々がAIを有効かつ適切に活用する未来社会の実現に貢献していきます。

●NRIグループ内でのAI活用推進

社内での活用を推進するため、部門を横断したAI CoE*を組成。NRIグループ全体に対してセミナーや事例共有会などを実施しています。また、いつでもだれでも情報を得て、お客さまへの提案高度化や各自のスキルアップができるよう、社内ポータルサイトや相談窓口を開設しています。

*Center of Excellence：専門的知識を持った人材やノウハウを集約した組織で、部門横断の取り組みの中核を担う。

環境・社会への取り組み



NRIグループの温室効果ガス排出量削減目標

区分	2030年度目標
Scope 1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量 97%削減 (2019年度比)、 残余排出量^{*2}を中和化^{*3}
	NRIグループの再生可能エネルギー利用率 100%
Scope3	NRIグループの温室効果ガス排出量 30%削減 (2019年度比)

環境目標

NRIグループでは、「ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献」をマテリアリティの一つに位置づけ、自然資本に配慮するとともに、持続可能な地球環境づくりに貢献する取り組みを推進しています。2023年2月には、2050年度までにNRIグループのバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロとする目標を新たに設定し、SBTイニシアチブ^{*1}の「ネットゼロ基準」に合致した目標として2024年2月に認定を取得しました。

NRIグループの温室効果ガス排出量
バリューチェーン全体で
ネットゼロ

※ Scope1+2+3 排出量を92%削減 (2019年度比)、残余排出量を中和化

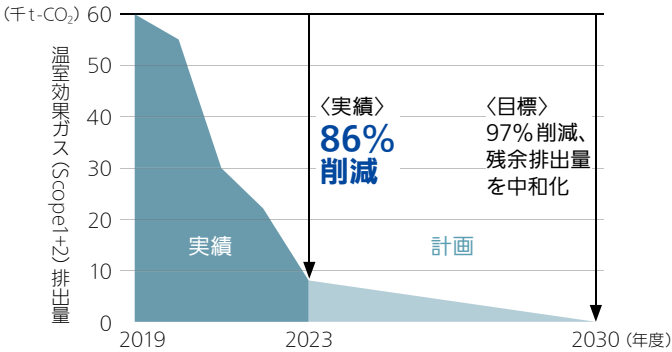
※ Scope1+2 : 97%以上削減+中和化
Scope3 : 90%削減+中和化

^{*1} SBTイニシアチブ
産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑えるため、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を推進する国際的なイニシアチブ

^{*2} 残余排出量
目標年の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量

^{*3} 中和化
バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し、残余排出量を相殺すること

NRIグループの温室効果ガス排出量の実績推移および目標 (Scope1+2)



TCFD・TNFDに対する取り組み

NRIグループは、2018年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の最終提言への支持を表明し、TCFDに準拠した開示に取り組んでいます。2018年から段階的にTCFDシナリオ分析を行い、結果を報告しています。2023年度は、これまでの分析結果を踏まえながら、改めて当社グループ事業全体の気候変動によるリスク・機会と財務的影響を整理しました。また、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の理念に賛同し、2022年7月からTNFDフォーラムに参画しています。

NRI Net - Zero Journey

ビジネスパートナーとともにビジネスの成長と持続可能な未来社会づくりをめざす取り組み「NRI Net - Zero Journey」を進めています。2023年度は、ワークショップや各社とのミーティングなどを通して、ビジネスパートナー各社の温室効果ガス排出量算定や環境目標設定を支援しました。また、各社内での取り組みを推進している担当者を後押しすべく、担当者同士で対話するイベント「NRI Net - Zero Journey Camp」も開催しました。



データセンターの脱炭素化

NRIでは環境マネジメントシステムを導入し、オフィスなどで温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを継続的に推進しています。中でも、多くの電力を必要とするデータセンターでは、使用電力を100%再生可能エネルギーにしたり、建物の構造を工夫して環境性能を高めたりするなど、環境負荷低減への取り組みを推進しています。2023年には、東京第一データセンターが東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」のトップレベル事業所*に認定されました。

*東京都が、地球温暖化対策の取り組みが特に優れた事業所を認定する制度



能登半島地震の復興支援

2024年1月1日に発生した能登半島地震で被災した石川県穴水町とNRIは、震災復興計画策定支援に関する連携協定を締結しました。震災復興と同時に、従前から穴水町が抱えていた人口減少や高齢化といった課題への対応策も併せて検討しています。取り組みを力強く推進すべく、2024年4月下旬からNRI社員2名が現地での活動を始めました。復興ビジョンの構想、復興計画の立案、さらには穴水町らしさと新規性を兼ね備えたシンボルプロジェクトの実行まで、これまで災害復興や地方創生を支援してきたNRIの知見を活かし、穴水町の役場職員や町民のみなさんと一体となって復興実現に向けて進んでいきます。



メタバース空間を利用した金融教育

2022年度から高校での金融教育が義務化され、各学校で授業が始まりました。これを受けてNRIは、メタバース空間の中で資産形成を学ぶことができる学習プログラム「資産運用キャンパス」の提供に向け、実証実験を行いました。本プログラムでは、高校生がアバターとなって過去にタイムスリップし、その時代の経済状況やマーケットに関わる情報を集めて投資信託を選んで売買します。現実のできごとをベースに資産形成を疑似体験できる参加型プログラムで、金融の正しい基礎知識を楽しく学ぶことができます。2024年度から全国へサービスを提供開始予定です。



マーケティング分析コンテスト2023

NRIでは2007年から毎年、企業の広告やマーケティング活動に役立つ研究成果を募集するコンテストを開催しています。2023年度は、不確実性が高まる状況の中、マーケティング領域においてもAIなどデジタル技術の活用が加速している社会変化を踏まえ、「不確実性を乗り越えるデータドリブンマーケティング」をテーマに開催しました。審査委員長には横浜国立大学の阿部周造名誉教授を迎え、84件の応募作品から、仮説構築や分析のアプローチに秀でた4つの入賞作品を決定しました。



入賞作品はこちら
からご覧いただけます

＜入賞作品タイトル＞

- 優秀賞**
- ・データ分析と生成AIを組合せたキャッチコピー生成システム
 - ・商品認知と購買意欲向上に寄与する音の特徴量
- 佳作**
- ・ケース・コントロール研究と傾向スコア分析を用いたCMの内部・外部効果検証
 - ・電子コミック優良顧客のターゲティングと広告戦略

ASEANにおける債券市場の育成に貢献

NRIタイは、日本とタイの政府機関や国際機関などと連携し、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の経済発展と社会課題解決に取り組んでいます。近年は、ASEANの金融技術を支援するコンサルタントとして「アジア債券市場育成イニシアチブ（ABMI）」の活動に参画し、ベトナムをはじめとしたASEAN諸国の金融システム構築支援やフォーラムの開催協力などを通じて、ASEAN地域における効率的で流動性の高い債券市場の育成に貢献してきました。2024年1月にタイのバンコクで開催されたアジア開発銀行主催の金融に関するフォーラムでは、NRI社員もパネリストとして登壇し、サステナビリティ情報開示やネットゼロ戦略の透明性向上について議論しました。



アジア太平洋地域における再生可能エネルギーの普及に向け、国際会議で討論

NRIインドは、アジア太平洋（APAC）地域における再生可能エネルギーの持続可能な調達に向け、プロボノとしてWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）に協力しました。2023年6月には、シンガポールで開催されたエネルギー関連の国際会議にNRIインドとNRIシンガポールが参加し、WBCSDが担当する討論会の一つでNRIインドが進行役を務めました。討論会では、APAC地域、特に東南アジア諸国において必要性が高まっている、企業による再生可能エネルギーの安定的な調達を可能にする仕組みについて、その普及・拡大に向けた課題や有望な解決策に関するNRIインドの知見を提供し、他の参加企業と意見を交わしました。NRIグループは、今後もWBCSDへの参画を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト



WBCSD
（持続可能な開発のための世界経済人会議）



TNFD フォーラム
（自然関連財務情報開示タスクフォース）



Science Based Targets
initiative (SBTi)



RE100
（Renewable Electricity 100%）



Business Ambition
for 1.5°C



GXリーグ



JCI
（気候変動イニシアティブ）



Race to Zero



*イニシアチブ：共通の問題や課題を持つ者が連携し、率先してその解決に取り組む活動または団体

数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	7,365億円(2023年度)
連結従業員数	16,708人

温室効果ガス排出量(Scope1+2)

86%削減

2023年度実績(2019年度比)

2050年度目標(Scope1+2+3)
ネットゼロ*

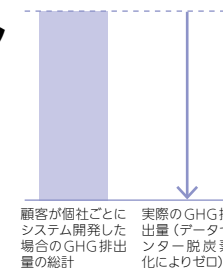
*排出量を92%削減(2019年度比)、残余排出量を中和化



温室効果ガス(GHG)削減貢献量

48,772トン

WBCSDのガイドラインに沿ったロジックで、NRIグループ提供の共同利用型サービスによる顧客のGHG削減量を算出しています。



ESGに関するeラーニング受講率

97.9%

ESGの基礎知識や自社の取り組みに関するeラーニングを毎年実施しています。



対象範囲: 国内グループ

海外拠点従業員数

5,706人

海外拠点従業員比率

34.2%



データセンターにおける再生可能エネルギー利用率

100%

NRIグループで最も多くの電力を使用しているデータセンターの脱炭素化を実現しています。



男性の育児休業取得率*

84.1%

仕事と育児の両立支援策も実施し、女性社員だけでなく男性社員にとっても育児に参加しやすくなる制度・環境整備を行っています。

*パートナー出産休暇を含む



社会貢献活動費

1,769百万円

社会貢献活動費には、金銭の提供、現物の提供、施設の開放、社員の活動、社会課題解決に向けた調査研究費が含まれます。



外部からの評価 ― ESG 株式指数の構成銘柄への採用

NRIは、数々の代表的なESG 株式指数の構成銘柄に採用されています。

**Dow Jones Sustainability
World Index**
2018年から採用

**Dow Jones Sustainability
Asia Pacific Index**
2016年から採用

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

MSCI ESG Leaders Indexes
2016年から採用



**MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**
2017年から採用

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

**Sompoサステナビリティ・
インデックス**

2012年から採用



MSCI ESG Leaders Indexes
2016年から採用

**MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**
2017年から採用

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE 4 Good Index Series

2006年から採用



年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式を対象として選定しているESG 株式指数の6つに、NRIは構成銘柄として採用されています。

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**



<https://www.nri.com/jp/sustainability/evaluations>



―民間団体などからの表彰

CDP 気候変動Aリスト企業に5年連続で認定

CDP*から、気候変動に関する戦略や対応、ならびに情報開示が評価され、2019年度から5年連続で、最高評価である「気候変動Aリスト」企業に認定されています。また、サプライヤー・エンゲージメント評価のリーダー・ボードにも2019年から5年連続で選定されています。



* 企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的なNGO

MSCIのESG格付けで3年連続で最上位の「AAA」獲得

MSCIのESG格付けは、業界固有のESG（環境・社会・ガバナンス）リスクと、同業他社と比較した当該リスクの管理能力を分析し、企業を「AAAからCCC」の7段階で格付けするものです。NRIは3年連続で、最上位の「AAA」を獲得しました。



As of 2023, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA

※ THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価——中央省庁・民間団体などからの表彰・認定

「どこかにビューーン！」グッドデザイン賞を受賞

NRI デジタル、NRI、東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）が共同で提供する「どこかにビューーン！」が、公益財団法人日本デザイン振興会主催の2023年度グッドデザイン賞を受賞しました。「どこかにビューーン！」はJR 東日本のおすすめする4つの新幹線停車駅の中から「どこか」1つの駅に行けるサービスで、思いもよらない旅先との出会いや体験を提供しています。

金融ITサービス企業世界ランキング「IDC FinTech Rankings Enterprise 25」に初選出

米国に本社を置くグローバル金融サービス企業「IDC Financial Insights」が毎年発表する金融ITサービス企業の世界ランキングである「IDC FinTech Rankings Enterprise 25」に初めて選出されました。このランキングは、金融関連事業からの収益に加え、他の4つ以上の事業分野をサポートしているITサービス企業の中から、IDC Financial Insights社独自の調査や市場分析などに基づき決定されました。

日本初の「AWS Generative AI コンピテンシー」に認定

2024年3月7日にAmazon Web Services, Inc. (AWS) から「AWS Generative AI コンピテンシー」の認定を受けました。これは、AWS のパートナー企業が、顧客企業向けに生成 AI を活用してサービス・ツールの開発や、インフラ構築の支援ができることをAWS が評価するプログラムで、日本初かつ国内唯一（3月7日時点）の認定となりました。

障がい者雇用に関する「もにす認定」を取得

NRI グループで障がい者雇用を推進しているNRI みらいは、2023年9月に厚生労働大臣から「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（もにす認定制度）」の認定を受けました。障がい者の活躍推進のための体制づくり・仕事づくり・環境づくりを含め総合的に高い評価を得て、この度の認定に至りました。



日本IR協議会「IR優良企業賞」受賞

一般社団法人 日本IR協議会の会員企業のうち株式を公開している企業の中から選ばれる「IR優良企業賞」を受賞しました。これは、アナリストや投資家、報道機関などで構成される審査委員会での審査を経て選ばれるもので、2023年度は347社が応募し、そのうち8社が受賞しました。NRIは、6年ぶり2度目の受賞となります。



日本経済新聞社「第3回日経統合報告書アワード」でグランプリ受賞

株式会社 日本経済新聞社が主催する「第3回日経統合報告書アワード」において最高位にあたる「グランプリ」を受賞しました。この賞は、金融機関のファンドマネージャーやアナリスト、学識経験者による審査を経るものです。NRIはグランプリ受賞企業3社のうちの1社に選ばれ、2022年度の「優秀賞」受賞に続いての受賞となります。



えるぼし最高位（3段階目）



健康経営優良法人（ホワイト500）



くるみん



プラチナくるみん





Envision the value, Empower the change

私たちNRIグループは、
ありたい未来をかなえるため、お客様の社会への想いととも。

不確実性を極めた時代に、誰も見えなかった新たな豊かさを、鮮明に描く。
変革への道筋を見だし、緻密に大胆に実現する。

創造は挑戦で、挑戦は成長で、成長は可能性だ。
私たち一人ひとりが、未来を動かす力になる。

Envision the value, Empower the change
まだ見ぬ価値をともに描き、変革にさらなる力を。

金融のノルムを変える

* ノルム (norm) とは、社会的な習慣や規範意識を意味する

SDGsは2030年までに達成すべきグローバル目標ですが、中間ラップをみるとかなり心配な状況です。目標達成に向けて順調に進んでいるターゲットは、(17の目標に基づく169のターゲットのうち) 2割未満です。8割強のターゲットは、殆ど進捗していないか、あるいは目標からむしろ遠のいている状況です。

SDGsの未達成は、年金基金や保険会社など機関投資家にとって、深刻な問題を引き起こす可能性があります。投資ポートフォリオが、システムレベル・リスクに晒されるからです。

システムレベル・リスクとは、投資家が分散投資を

PRI 理事
木村 武 氏



行ってもヘッジ（回避）できない、経済全体に発生するリスクです。バブル崩壊はその典型例です。日本は1990年代以降、バブル崩壊によって多くの企業のパフォーマンスが同時に悪化したため、市場リターン全体が大きく沈みました。年金基金や保険会社のポートフォリオはマーケット全体を薄くスライスしたような構造になっているため、分散投資をいくら行っても、バブル崩壊のようなシステムレベル・リスクが発生すると、市場リターン低下の直撃を受けることになります。

地球温暖化の進行や生物多様性の喪失など、SDGsが未達成に終われば、日本がかつて経験したバブル崩壊と同様なインパクトが世界規模で発生する可能性

があります。環境や社会の持続可能性は、世界中全ての企業の事業基盤を支えるものであり、それが損なわれれば、世界規模で市場リターンが悪化します。そうなれば、機関投資家は受託者責任を果たすことができなくなります。退職後の年金支払いや保険契約を全うできなくなる可能性があるのです。

このため、世界中の多くの機関投資家がシステムレベル・リスクの回避のために動き始めています。これは、金融のノルムを変える大きな挑戦です。伝統的な教科書である「現代ポートフォリオ理論」は、市場全体のリターンをいわば「神から与えられた」所与の変数として扱い、分散投資によってリスク・リターンのプロファイルを改善することを目指します。システムレベル・リスクに左右される市場全体のリターンを投資家を変えることは想定されていません。しかし今、機関投資家は、現代ポートフォリオ理論の前提を変えようとしています。システムレベル・リスクを抑制し、市場リターンの安定化のために行動しようとしているのです。

では、機関投資家は具体的に何をしようとしているのでしょうか。SDGs達成のために、企業への働きかけを強化することです。投資家が協働して働きかければより効果的です。SDGsバッジを胸につけコミットしているだけでは十分ではありません。企業のコミットメントを具体的な行動で裏付けるよう促していく必要があります。企業の行動をできるだけ定量的に評価し、進捗管理を行っていく必要があります。SDGs達成に貢献する企業の価値創造をサポートするよう、資本市場が機能することが重要です。10年後の教科書の内容が書き換わっていることを期待しています。

【きむら・たけし】1989年日本銀行入行。米国連邦準備制度理事会（FRB）出向後、企画局政策調査課長、金融機構局審議役、決済機構局長を歴任。2020年日本生命保険相互会社入社（2022年執行役員）。2021年PRI（Principles for Responsible Investment：国連責任投資原則）理事に就任（2024年再任）。工学博士。



16カ国・地域 42拠点

- 欧州

Denmark Ireland Luxembourg United Kingdom
- 北米

United States
- アジア・大洋州

Australia China Hong Kong India Indonesia New Zealand Philippines Singapore South Korea Taiwan Thailand

- Nomura Research Institute Holdings America, Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.
- Core BTS, Inc.
- Cutter Associates, LLC
- Cutter Associates Europe, Ltd
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所（北京）有限公司
- 野村総合研究所（上海）有限公司
- 野村総合研究所（大連）有限公司
- Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
- 野村総合研究所台湾有限公司
- Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
- Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited
- Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.
- PT. Nomura Research Institute Indonesia
- Nomura Research Institute Thailand
- NRI Australia Limited
- NRI Australia Holdings Pty Ltd
- Australian Investment Exchange Limited
- Planit Test Management Solutions Pty Ltd
- Planit Software Testing Limited (NZ)
- Planit Software Testing Limited (UK)
- Planit Testing India Private Limited
- Planit Philippines Corporation
- Velrada Capital Pty Ltd
- Velrada UK Ltd
- Shift Left Group Limited
- NRI New Zealand Limited

NRIの 国内グループ会社

2024年4月時点

株式会社野村総合研究所
代表取締役 社長 柳澤 花芽
www.nri.com/jp

東京本社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111 (代表)

木場総合センター
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター
〒220-0012
神奈川県横浜西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー ウエスト

NRI ネットコム株式会社
Webビジネスシステム・Webブランド戦略
www.nri-net.com

NRI セキュアテクノロジー株式会社
情報セキュリティソリューション
www.nri-secure.co.jp

NRI ワークプレイスサービス株式会社
NRIグループ各社への
ワークプレイス関連サービスを提供

NRI データiテック株式会社
IT基盤の構築・運用サポート
www.n-itech.com

NRI 社会情報システム株式会社
高齢者の地域活動・就業活動支援
www.nri-social.co.jp

NRI プロセスイノベーション株式会社
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) サービス
www.nri-pi.com

NRI システムテクノ株式会社
味の素グループの情報システムの
企画・開発・運用
www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア
情報セキュリティに関する診断サービス
およびコンサルティングサービス
www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス
証券・金融業界向けミドル・バックサービスの提供
www.daiko-sb.co.jp

NRI フィナンシャル・グラフィックス株式会社
金融業界向けドキュメント作成業務の
アウトソースサービス

株式会社DSB情報システム
企業のDX化を支えるソリューションを提供
www.dsb-is.co.jp

NRI みらい株式会社
障がい者の方による
NRIグループ各社へのオフィスサービスの提供と
障がい者雇用に関する定点調査
www.nri-mirai.com

株式会社NDIAS
自動車に関するセキュリティ事業全般
https://ndias.jp/

NRI リテールネクスト株式会社
小売ソリューションの研究・検証

NRI デジタル株式会社
デジタルビジネスコンサルティングサービス、
デジタルITソリューションサービス、
デジタルアナリティクスサービス
www.nri-digital.jp

株式会社Financial Digital Solutions
金融デジタルソリューションの開発
www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社
金融・証券のトータルソリューション提供
www.nstec.jp

サステナビリティブック2024 編集方針

NRIは、NRIグループのサステナビリティに関わる取り組みをステークホルダーのみなさまに理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、サステナビリティブックや公式サイトなどで公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーのみなさまにとって関心が高いと思われる内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、公式サイトやESGデータブックでは、NRIグループが行っているサステナビリティに関連した取り組みを詳細に発信しています。

公式サイト

https://www.nri.com/jp

ESGデータブック・サステナビリティブック

https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report

対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2024年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先
株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進部
E-mail: sustainability@nri.co.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel.03-5533-2111

<https://www.nri.com/jp>

無断転載禁止 Copyright © 2024 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD
FONT

読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。

環境対応紙

サトウキビの搾りか
すからつくられたバ
ガスパルプ配合の
環境対応紙を使用
しています。



責任ある森林管理
のマーク